

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年7月24日提出
【計算期間】	第7期中(自 平成25年10月26日至 平成26年4月25日)
【ファンド名】	新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外和 正光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-6400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド】

以下の運用状況は2014年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	モーリシャス	1,038,825,537	97.41
親投資信託受益証券	日本	10,223,574	0.96
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		17,443,733	1.64
合計(純資産総額)		1,066,492,844	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2008年10月27日)	949	949	0.3378	0.3378
第2計算期間末 (2009年10月26日)	2,375	2,375	0.6715	0.6715
第3計算期間末 (2010年10月25日)	2,006	2,006	0.6671	0.6671
第4計算期間末 (2011年10月25日)	1,089	1,089	0.4156	0.4156
第5計算期間末 (2012年10月25日)	1,017	1,017	0.4187	0.4187
第6計算期間末 (2013年10月25日)	927	927	0.4341	0.4341
2013年 4月末日	1,301		0.5066	
5月末日	1,130		0.5085	
6月末日	931		0.4220	
7月末日	928		0.4251	
8月末日	733		0.3395	
9月末日	887		0.4123	
10月末日	943		0.4420	
11月末日	957		0.4531	
12月末日	992		0.4771	
2014年 1月末日	890		0.4330	
2月末日	918		0.4489	
3月末日	1,063		0.5249	
4月末日	1,066		0.5301	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2008年 2月29日～2008年10月27日	0.0000
第2期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0000
第3期	2009年10月27日～2010年10月25日	0.0000
第4期	2010年10月26日～2011年10月25日	0.0000
第5期	2011年10月26日～2012年10月25日	0.0000
第6期	2012年10月26日～2013年10月25日	0.0000
当中間期	2013年10月26日～2014年 4月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2008年 2月29日～2008年10月27日	66.22
第2期	2008年10月28日～2009年10月26日	98.79
第3期	2009年10月27日～2010年10月25日	0.66
第4期	2010年10月26日～2011年10月25日	37.70
第5期	2011年10月26日～2012年10月25日	0.75
第6期	2012年10月26日～2013年10月25日	3.68
当中間期	2013年10月26日～2014年 4月25日	23.77

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

新生 ショートターム・マザーファンド

以下の運用状況は2014年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	239,986,490	99.68
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		759,268	0.32
合計（純資産総額）		240,745,758	100.00

2【設定及び解約の実績】

【新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2008年 2月29日～2008年10月27日	3,458,809,847	648,628,697
第2期	2008年10月28日～2009年10月26日	1,329,513,063	601,945,840
第3期	2009年10月27日～2010年10月25日	220,982,618	751,310,080
第4期	2010年10月26日～2011年10月25日	116,937,472	503,038,709
第5期	2011年10月26日～2012年10月25日	82,616,471	273,776,913
第6期	2012年10月26日～2013年10月25日	420,283,227	714,033,577
当中間期	2013年10月26日～2014年 4月25日	64,432,983	186,466,965

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(平成25年10月26日から平成26年4月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

【新生・UT Eインドインフラ関連株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (平成25年10月25日現在)	第7期中間計算期間 (平成26年4月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,741,056	26,211,081
投資証券	904,428,406	1,053,266,161
親投資信託受益証券	10,220,560	10,223,574
未収利息	16	14
流動資産合計	934,390,038	1,089,700,830
資産合計	934,390,038	1,089,700,830
負債の部		
流動負債		
未払解約金	599,293	953,416
未払受託者報酬	255,440	254,389
未払委託者報酬	5,568,384	5,545,690
その他未払費用	526,308	535,444
流動負債合計	6,949,425	7,288,939
負債合計	6,949,425	7,288,939
純資産の部		
元本等		
元本	2,136,408,882	2,014,374,900
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,208,968,269	931,963,009
元本等合計	927,440,613	1,082,411,891
純資産合計	927,440,613	1,082,411,891
負債純資産合計	934,390,038	1,089,700,830

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 (自平成24年10月26日 至平成25年 4月25日)	第7中間計算期間 (自平成25年10月26日 至平成26年 4月25日)
営業収益		
受取利息	4,546	2,181
有価証券売買等損益	197,191,216	217,840,769
営業収益合計	197,195,762	217,842,950
営業費用		
受託者報酬	291,848	254,389
委託者報酬	6,362,170	5,545,690
その他費用	523,432	535,444
営業費用合計	7,177,450	6,335,523
営業利益又は営業損失()	190,018,312	211,507,427
経常利益又は経常損失()	190,018,312	211,507,427
中間純利益又は中間純損失()	190,018,312	211,507,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,527,041	5,918,947
期首剰余金又は期首欠損金()	1,412,561,702	1,208,968,269
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,069,199	105,448,822
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,069,199	105,448,822
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	199,026,329	34,032,042
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	199,026,329	34,032,042
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,291,027,561	931,963,009

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第7期中間計算期間 (自平成25年10月26日 至平成26年 4月25日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第6期 (平成25年10月25日現在)	第7期中間計算期間 (平成26年 4月25日現在)
1. 投資信託財産に係る 元本の状況		
	期首元本額 2,430,159,232円	期首元本額 2,136,408,882円
	期中追加設定元本額 420,283,227円	期中追加設定元本額 64,432,983円
	期中一部解約元本額 714,033,577円	期中一部解約元本額 186,466,965円
2. 中間計算期間の末日 における受益権総数	2,136,408,882口	2,014,374,900口
3. 投資信託財産の計算 に関する規則第55条 の6第10号に規定する 額	元本の欠損 1,208,968,269円	元本の欠損 931,963,009円
4. 中間計算期間の末日 における1単位当たり の純資産の額	1口当たり純資産額 0.4341円 (10,000口当たり純資産額) (4,341円)	1口当たり純資産額 0.5373円 (10,000口当たり純資産額) (5,373円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 (自平成24年10月26日 至平成25年 4月25日)	第7期中間計算期間 (自平成25年10月26日 至平成26年 4月25日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 (平成25年10月25日現在)	第7期中間計算期間 (平成26年 4月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあ りません。
2 時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しており ます。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	2 時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しており ます。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第7期中間計算期間 (自平成25年10月26日 至平成26年 4月25日)
該当事項はありません。

(参考)

本書の開示対象ファンド(新生・UTI インドインフラ関連株式ファンド)(以下「当ファンド」といいます。)は、モーリシャス籍の円建て外国投資法人である「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」 Class B投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資信託の投資証券です。同外国投資信託の計算期間末日(平成26年3月31日)時点で、現地の法律に基づいた同外国投資信託の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは「新生 ショートターム・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の

受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日(以下、「計算日」という。)における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

新生 ショートターム・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成26年 4月25日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	759,268
国債証券	239,985,900
流動資産合計	240,745,168
資産合計	240,745,168
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	236,567,465
剰余金	4,177,703
剰余金又は欠損金()	4,177,703
元本等合計	240,745,168
純資産合計	240,745,168
負債純資産合計	240,745,168

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成25年10月26日 至平成26年 4月25日)
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算日の価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 4月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額 236,567,465円
	期中追加設定元本額 -円
	期中一部解約元本額 -円
	期末元本額 236,567,465円
	元本の内訳*

	新生・U T Iインドファンド	172,766,246円
	新生・フラトンV P I Cファンド	50,806,182円
	新生・U T Iインドインフラ関連株式ファンド	10,045,764円
	米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式コース	983,091円
	米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース	1,966,182円
2. 計算日における受益権総数		236,567,465口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	-円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0177円
	(10,000口当たり純資産額)	(10,177円)

（注）*は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成26年 4月25日現在）	
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2 時価の算定方法	国債証券
	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
	コール・ローン等の金銭債権
	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
	す。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており
	ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異
	なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成25年10月26日 至平成26年 4月25日）
該当事項はありません。

(参考情報)「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class Bの2014年4月末日付け有価証券明細

銘柄名	業種	株数	円評価額	組入比率(%)
LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	89,548	196,867,320	19.2
BHARTI AIRTEL LTD	通信サービス	310,413	172,589,207	16.8
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行・金融サービス	55,245	84,142,457	8.2
SHREE CEMENT LTD	セメント等	7,468	72,004,801	7.0
THERMAX LTD	電力・電気設備	36,454	45,299,956	4.4
CUMMINS INDIA LTD	電力・電気設備	48,690	45,298,307	4.4
GRINDWELL NORTON LTD	資本財	75,965	39,574,504	3.9
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	電力・電気設備	123,000	37,726,540	3.7
ULTRATECH CEMENT LTD	セメント等	10,280	35,375,551	3.4
IDEA CELLULAR LTD	通信サービス	149,750	34,140,357	3.3
FAG BEARINGS INDIA LTD	自動車・自動車部品	8,053	29,032,069	2.8
NTPC LTD	電力・電気設備	130,350	25,713,877	2.5
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	銀行・金融サービス	15,976	19,883,925	1.9
POWER FINANCE CORPORATION	銀行・金融サービス	62,100	19,384,516	1.9
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	10,525	19,148,785	1.9
HINDUSTAN ZINC LTD	金属・鉱業	82,770	18,069,507	1.8
COAL INDIA LTD	金属・鉱業	34,700	17,176,294	1.7
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	エネルギー	30,941	17,106,020	1.7
INFRASTRUCTURE DEV FINANCE	資本財	86,675	16,428,979	1.6
JINDAL STEEL & POWER LTD	コングロマリット	34,200	14,827,931	1.4
CROMPTON GREAVES LTD	電力・電気設備	43,825	12,233,519	1.2
VOLTAS LTD	資本財	41,803	10,977,455	1.1
SIEMENS LTD	資本財	8,796	10,370,712	1.0

有価証券明細の組入比率は外国投資法人である「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class B投資証券の純資産総額を基に算出した比率です。

上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

平成26年4月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計26本（追加型投資信託22本、単位型投資信託4本）であり、純資産の総額は98,002百万円（百万円未満切捨）です。

（３）【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成してあります。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

期別		第12期 (平成25年3月31日現在)	第13期 (平成26年3月31日現在)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
預金	2	802,162	776,003
前払費用		8,019	10,991
未収還付法人税等		1,837	1,405
未収委託者報酬		154,065	143,725
未収運用受託報酬		20,874	15,004
未収収益		4,936	4,862
繰延税金資産		347	-
その他		1,065	-
流動資産計		993,308	951,991
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	39,925	37,003
器具備品	1	2,158	2,123
無形固定資産			
ソフトウェア		1,492	-
投資その他の資産		44,119	44,119
差入保証金	2	44,119	44,119
固定資産計		87,696	83,245
資産合計		1,081,005	1,035,237

期別		第12期 (平成25年3月31日現在)		第13期 (平成26年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			118,260		108,385
未払手数料	2	83,548		76,364	
その他未払金	2	34,711		32,021	
未払費用			9,673		13,371
未払法人税等			1,187		916
未払消費税等			3,512		297
繰延税金負債			-		275
賞与引当金			-		24,374
その他			1,352		4,527
流動負債計			133,986		152,148
固定負債					
資産除去債務			27,922		28,502
繰延税金負債			8,616		8,236
固定負債計			36,539		36,739
負債合計			170,525		188,887
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		415,479		351,349	
利益剰余金合計			415,479		351,349
株主資本合計			910,479		846,349
純資産合計			910,479		846,349
負債・純資産合計			1,081,005		1,035,237

(2) 【損益計算書】

期別		第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第13期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬		1,273,039		1,062,730	
運用受託報酬		99,675		90,517	
その他営業収益		17,886		19,229	
営業収益計			1,390,601		1,172,477
営業費用					
支払手数料	1	776,619		626,816	
広告宣伝費		22,432		30,101	
公告費		600		600	
調査費					
図書費		570		428	

調査費		118,500		141,276	
委託計算費		17,477		18,075	
営業雑経費					
通信費		1,002		860	
印刷費		17,049		23,487	
協会費		2,781		2,635	
その他営業雑経費		8,545		8,861	
営業費用計			965,579		853,143
一般管理費					
給料					
役員報酬		19,960		38,960	
給料・手当		181,197		157,868	
賞与		28,399		6,170	
賞与引当金繰入額		-		24,374	
退職給付費用		33,246		28,175	
交際費		642		179	
旅費交通費		11,973		8,656	
租税公課		4,829		3,434	
不動産賃借料		44,119		44,119	
固定資産減価償却費		6,104		5,192	
資産除去債務利息費用		567		579	
諸経費		69,209		65,207	
一般管理費計			400,250		382,918
営業利益又は営業損失()			24,772		63,583
営業外収益					
受取利息	1	98		101	
為替差益		-		182	
雑収入		27		28	
営業外収益計			125		312
営業外費用					
連結納税未収金債務免除損失	1	-		850	
雑損失		33		308	
営業外費用計			33		1,159
経常利益又は経常損失()			24,864		64,430
特別損失					
固定資産除却損		-		16	
特別損失計			-		16
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			24,864		64,447
法人税、住民税及び事業税	1	9,043		560	
法人税等調整額		680	9,723	243	317
当期純利益又は当期純損失()			15,140		64,130

(3) 【株主資本等変動計算書】

第12期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			

当期首残高	495,000	400,339	400,339	895,339	895,339
当期変動額					
当期純利益		15,140	15,140	15,140	15,140
当期変動額合計		15,140	15,140	15,140	15,140
当期末残高	495,000	415,479	415,479	910,479	910,479

第13期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	495,000	415,479	415,479	910,479	910,479
当期変動額					
当期純損失()		64,130	64,130	64,130	64,130
当期変動額合計		64,130	64,130	64,130	64,130
当期末残高	495,000	351,349	351,349	846,349	846,349

〔重要な会計方針〕

項目	内容
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第12期 (平成25年3月31日現在)	第13期 (平成26年3月31日現在)
------------------------	------------------------

<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 8,450千円</p> <p>器具備品 12,395千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>預金 584,212千円</p> <p>差入保証金 44,119千円</p> <p>未払手数料 51,095千円</p> <p>その他未払金 6,015千円</p> <p>当該金額のうち、5,954千円は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 11,373千円</p> <p>器具備品 11,521千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>預金 481,379千円</p> <p>差入保証金 44,119千円</p> <p>未払手数料 47,653千円</p>
---	---

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 344,465千円</p> <p>受取利息 98千円</p> <p>法人税、住民税及び事業税 5,954千円</p> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 329,645千円</p> <p>受取利息 101千円</p> <p>連結納税未収金債務免除損失 850千円</p> <p>法人税、住民税及び事業税 850千円</p> <p>当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であります。連結納税親会社と連結法人税の個別帰属額の授受を行わないため、当該個別帰属額の全額に対し、連結納税未収金債務免除損失を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度 期首	増加	減少	当事業 年度末	株式の種類	当事業年度 期首	増加	減少	当事業 年度末
普通株式(株)	9,900			9,900	普通株式(株)	9,900			9,900

(リース取引関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

第12期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預金であり、預入先である金融機関の信用リスクに晒されております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、計算の対象となるそれぞれのファンドに組み入れられている有価証券等の信用リスク、運用リスク及び市場リスクに晒されており、差入保証金は、預入先である貸貸人の信用リスクに晒されております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、保有する金融資産の預入先である金融機関について、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しており、また差入保証金の預入先である貸貸先についても、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、ファンドの運用に係る会社の格付け、または財務状況等の信用リスクを定期的にモニタリングしております。

運用リスク

当社はリスク管理規定に従い、ファンドが組入れる資産配分及び信託約款等の遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会がその報告を受けて、ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用商品サービス部に対しその改善の指示を行います。

市場リスク

当社はリスク管理規定に従い、市場リスク（金利リスク、価額変動リスク及び為替リスク）の管理を行っております。ファンドが参照するベンチマークのボラティリティ等を参考にして、市場リスクのモニタリングを行っており、その結果をリスク管理委員会に報告しております。ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用商品サービス部に対し改善の指示を行います。

流動性リスク

当社は金融負債における未払手数料については、資金繰表によりキャッシュフローを管理しております。また、その他未払金についても、毎月将来発生する支払金額を集計して資金繰りを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	802,162	802,162	-
未収委託者報酬	154,065	154,065	-
未収運用受託報酬	20,874	20,874	-
差入保証金	44,119	32,101	12,017
資産計	1,021,222	1,009,204	12,017
未払手数料	83,548	83,548	-
その他未払金	34,711	34,711	-
負債計	118,260	118,260	-

(2) 時価の算定方法

資 産
預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	802,162	-
未収委託者報酬	154,065	-
未収運用受託報酬	20,874	-
差入保証金	-	44,119
合計	977,102	44,119

第13期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預金であり、預入先である金融機関の信用リスクに晒されております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、計算の対象となるそれぞれのファンドに組み入れられている有価証券等の信用リスク、運用リスク及び市場リスクに晒されており、差入保証金は、預入先である貸貸人の信用リスクに晒されております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、保有する金融資産の預入先である金融機関について、外部格付機関による格付を定期的に

確認することで管理しており、また差入保証金の預入先である賃貸先についても、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、ファンドの運用に係る会社の格付け、または財務状況等の信用リスクを定期的にモニタリングしております。

運用リスク

当社はリスク管理規定に従い、ファンドが組入れる資産配分及び信託約款等の遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会がその報告を受けて、ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用商品サービス部に対しその改善の指示を行います。

市場リスク

当社はリスク管理規定に従い、市場リスク（金利リスク、価額変動リスク及び為替リスク）の管理を行っております。ファンドが参照するベンチマークのボラティリティ等を参考にして、市場リスクのモニタリングを行っており、その結果をリスク管理委員会に報告しております。ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用商品サービス部に対し改善の指示を行います。

流動性リスク

当社は金融負債における未払手数料については、資金繰表によりキャッシュフローを管理しております。また、その他未払金についても、毎月将来発生する支払金額を集計して資金繰りを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	776,003	776,003	-
未収委託者報酬	143,725	143,725	-
未収運用受託報酬	15,004	15,004	-
差入保証金	44,119	31,930	12,189
資産計	978,852	966,663	12,189
未払手数料	76,364	76,364	-
その他未払金	32,021	32,021	-
負債計	108,385	108,385	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	776,003	-
未収委託者報酬	143,725	-
未収運用受託報酬	15,004	-
差入保証金	-	44,119
合計	934,733	44,119

(有価証券関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	新生・UTI インドファンド
営業収益	814,061	221,525

(注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド
営業収益	558,849	221,176	109,091

(注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(資産除去債務関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの				資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの			
1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。				1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。			
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。				2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。			
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)				3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)			
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高
27,355		567	27,922	27,922		579	28,502

(関連当事者情報)

第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有)直接所有100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	344,465	未払手数料	51,095
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	5,954	その他未払金	5,954
							敷金の差入		差入保証金	44,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行 (東京証券取引所に上場)

第13期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	---------------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	329,645	未払手 数料	47,653
							連結法人税額	850		
							連結納税未収金 債務免除損失	850		
							敷金の差入		差入 保証金	44,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第13期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 396千円</p> <p>未払事業所税 306千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 355千円</p> <p style="text-align: right;">小計 347千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,951千円</p> <p>その他 382千円</p> <p>評価性引当額 10,273千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 61千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 347千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 355千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 355千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>建物(除去費用) 8,677千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 61千円</p> <p style="text-align: right;">小計 8,616千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 8,616千円</p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額 8,269千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 270千円</p> <p>未払事業所税 264千円</p> <p>賞与引当金等 9,974千円</p> <p>評価性引当額 10,509千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 10,158千円</p> <p>繰越欠損金 11,600千円</p> <p>その他 441千円</p> <p>評価性引当額 22,199千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 275千円</p> <p style="text-align: right;">小計 275千円</p> <p>固定負債</p> <p>建物(除去費用) 8,236千円</p> <p style="text-align: right;">小計 8,236千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 8,512千円</p> <p style="text-align: right;">差引：繰延税金負債の純額 8,512千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.01%</p> <p>住民税均等割 0.45%</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.59%</p> <p>評価性引当額増減 34.81%</p> <p>その他 1.67%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税 等負担額 0.49%</p>

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることに伴い、当事業年度は繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものは、38.01%から35.64%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が44千円減少し、法人税等調整額の金額が44千円減少しております。</p>
--	--

（退職給付関係）

第12期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第13期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

（1株当たり情報）

第12期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第13期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 91,967円67銭 1株当たり当期純利益 1,529円35銭	1株当たり純資産額 85,489円87銭 1株当たり当期純損失 6,477円79銭
（注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	（注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純損失は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

（重要な後発事象）

第13期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月9日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩本 正 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新生・U T I インドインフラ関連株式ファンドの平成25年10月26日から平成26年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生・U T I インドインフラ関連株式ファンドの平成26年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。